

持続可能な環境保護

-コンセンサスの達成、産業の調整、非原発、グリーン経済

「持続可能な発展」の追求は 21 世紀のグローバル的な趨勢である。「持続可能な発展」は環境保護如何の問題というだけでなく、我々がこの地上で行うあらゆる活動に関わるもので、その検討は、経済発展戦略と切り離せるものではない。伝統的な経済発展戦略は、金・モノ・ヒト等の資源の急速な累積を奨励するものであったが、実際には、天然資源の過度な消費と破壊の上に成り立ってきた。後者は、往々にして逆らえない過程であり、天然資源の消耗と破壊が徐々に進み、現代人の基本的生活にかかる安全に日増しに衝撃を与え、後世の生活に対してもリスクや課題が増幅している。

台湾は、かつて経済発展を優先するとの考えに基づき、こうした相互に関連する根本的な問題を軽視したため、問題が累積し、悪化した。今日では、世界的な気候変動やグローバル資源の限界といった影響を強く受けて、エネルギー、食糧、淡水、伝染病・医療、洪水・干ばつ等の様々な問題はより深刻なものとなっている。環境問題を直視することは、環境問題が国際的にホットな問題であるというだけでなく、変動の中にある世界的な自然環境や社会経済環境が我々に与える影響をしっかりと認識することでもある。これに鑑み、本シンクタンクは、国は全国民が享受でき、世代を超えて享受できる持続可能な環境の整備を核心的価値とすべきであると考え、「持続可能な発展」を目標とする 21 世紀の国際的な趨勢に見合う四項目を提起した。即ち、健康・生態系優先の国家発展、グリーン経済に向けた産業構造の調整、エネルギーの適切な使用、汚染削減・非原発の国家である。

この点について、本シンクタンクは、国際社会における気候変動やエネルギー不足、更には右によってもたらされる衝突について言及した上で、台湾が世界的に最も自然災害の影響を受けやすい国であるとの事実、世界的な温室効果ガス排出大国であること、エネルギー輸入への過度な依存とこれによる国家安全保障上の危機、環境汚染の元凶となる高エネルギー密集型の産業構造、原子力による炭素削減という「その場しのぎ」の政策、万年を要しても解決できない核廃棄燃料等の深刻な問題について批判した。というのも、台湾の現状や有する資源・能力を理解してこそ、将来の発展方向を正確に選択し、全国民が享受でき、世代を超えて享受できる持続可能な環境に邁進することができるからである。

同時に、本シンクタンクは「持続可能な発展」の追求という国際的な趨勢に基づき、下記の発展方向を示した。(一) 資源及び環境の利用の限界についてコンセンサスを達成する。(二) 産業構造を調整し、エネルギー密集型産業の比重を低下させることで経済と環境がウィンウィンとなる局面を創造する。(三) 省エネやグリーンエネルギーの発展により、非原発国家を構築する。(四) グリーン経済の発展という具体的主張によって、政府が決心と勢いを持ち、危険な第四原発を商業運転せず、既存の第一、第二、第三原発についても直ちに運転停止して安全点検を行い、グリーンエネルギーを発展させて、非原発国

家を構築し、持続可能な発展の道を歩む。

政府は富・財の分配によって公平な社会を達成すべきで、そうしてこそ個人と国民の利益のバランスを保つことができる。財務分配政策を改革して、環境破壊に関する手当を削減・廃止し、グリーン産業やグリーン商品の購買に対する公共投資によって環境関連の法令規範を改定すれば、持続可能な発展という前途ある道を邁進することができるだろう。